



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東 名

上場会社名 大豊工業株式会社
コード番号 6470 URL <http://www.taihonet.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月12日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 上田 建仁
(氏名) 都甲 仁
配当支払開始予定日

TEL 0565-28-2225
平成25年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	86,102	5.2	3,219	△9.7	3,461	△11.0	3,297	64.4
24年3月期	81,809	4.0	3,565	22.8	3,887	27.9	2,005	△1.5

(注) 包括利益 25年3月期 5,008百万円 (231.2%) 24年3月期 1,512百万円 (38.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	116.78	116.36	7.1	4.0	3.7
24年3月期	71.44	71.25	4.6	4.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 27百万円 24年3月期 98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	88,037	48,948	55.0	1,707.00
24年3月期	84,069	44,435	52.4	1,566.47

(参考) 自己資本 25年3月期 48,443百万円 24年3月期 44,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,279	△5,721	△1,140	12,698
24年3月期	6,360	△4,086	531	12,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	618	30.8	1.4
25年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	708	21.4	1.5
26年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	3.6	1,800	2.5	1,700	△3.3	1,000	△21.7	35.41
通期	90,000	4.5	4,000	24.3	3,700	6.9	2,300	△30.3	81.45

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)
(注)平成24年7月に当社が持分の100%の取得が完了した「常州恒業軸瓦材料有限公司」を第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.18「(5)連結財務諸表に関する注記事項」(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 25年3月期 28,532,657 株 24年3月期 28,264,657 株
② 期末自己株式数 25年3月期 153,573 株 24年3月期 153,237 株
③ 期中平均株式数 25年3月期 28,239,823 株 24年3月期 28,075,627 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
25年3月期	52,667	△0.3	1,209	△16.1	1,888	△20.7	1,357	6.7	
24年3月期	52,834	2.7	1,441	417.1	2,381	234.0	1,271	154.4	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	48.07	47.90
24年3月期	45.29	45.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	66,868	39,544	59.0	1,391.21
24年3月期	66,509	38,518	57.7	1,366.80

(参考) 自己資本 25年3月期 39,481百万円 24年3月期 38,422百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績	・ ・ ・ ・ ・ P 2
(1) 経営成績に関する分析	・ ・ ・ ・ ・ P 2
(2) 財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・ ・ P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・ ・ ・ ・ ・ P 4
2. 企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・ P 5
3. 経営方針	・ ・ ・ ・ ・ P 6
(1) 会社の経営の基本方針	・ ・ ・ ・ ・ P 6
(2) 目標とする経営指標	・ ・ ・ ・ ・ P 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	・ ・ ・ ・ ・ P 6
4. 連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・ P 7
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ P 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・ P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ P12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・ P15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・ P17
(継続企業の前提に関する注記)	・ ・ ・ ・ ・ P17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	・ ・ ・ ・ P17
(セグメント情報)	・ ・ ・ ・ ・ P20
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・ P22
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・ P22
5. 個別財務諸表	・ ・ ・ ・ ・ P23
(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ P23
(2) 損益計算書	・ ・ ・ ・ ・ P26
(3) 株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ P28
役員の異動	・ ・ ・ ・ ・ P31
平成25年3月期 決算補足資料(連結)	・ ・ ・ ・ ・ P32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、アセアンなど好調に推移した地域もありましたが、欧州債務問題の継続、中国、インドなどの経済成長の鈍化など、景気減速の動きも見られました。

一方、わが国経済は、震災からの復興需要などにより緩やかな回復基調のなか、デフレ脱却に向けた金融緩和策により2012年末から超円高の是正がなされ、輸出環境の改善や経済対策による景気回復の兆しが見られました。

自動車業界におきましては、尖閣問題の再燃による中国での日本車販売の急減やエコカー補助金終了による国内販売台数減の影響が見られましたが、アセアン市場の好調、北米市場等の回復により、全体としては堅調に推移しました。

このような状況のなかで、「VISION2015達成に向けた3つの軸」の下、全社直轄プロジェクトを立ち上げ、改革に取り組んでまいりました。

具体的実施事項として、当社の主力製品であるエンジンベアリングにおいて、「新工法RR（良品廉価）軸受ライン」での量産を7月から開始しました。このラインは生産工程を徹底的に見直し、約40%のライン長短縮等によりコスト低減とスペース効率向上を実現しました。低価格車のコスト競争力強化に貢献したことが認められ、トヨタ自動車株式会社殿より「技術開発賞」を受賞しました。

国内子会社の日本ガスケット（株）においては、新工法による樹脂歯車の量産を9月に開始しました。樹脂歯車は、金属歯車に比べて軽量、静粛性に優れていますが、日本ガスケットの新工法により、一層の低コスト化を実現しました。

海外事業においては、中国のアルミ軸受素材メーカー「常州恒業軸瓦材料有限公司」の持分を100%取得し完全子会社化しました。これにより、中国での軸受の素材生産から加工までの一貫生産が実現でき、今後のコスト競争力の一層の向上が期待されます。

北米および中国においては、国内外の自動車メーカーから樹脂（RA）コーティング軸受を中心として新規受注を受け、軸受の生産ラインを増設、現地生産の拡大を進めました。

さらに、タイにおいて、新工場の建設を決定いたしました。高品質、高機能かつコスト競争力のあるシステム製品を生産し、低燃費に貢献する環境対応製品のグローバル展開を図ってまいります。

連結売上高は、861億円となり前連結会計年度に比べ42億9千万円（前年度比5.2%増）の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では340億7千万円（前年度比3.9%増）、ダイカスト製品では119億5千万円（前年度比1.9%減）、ガスケット製品では108億9千万円（前年度比6.8%増）、組付製品では154億3千万円（前年度比1.9%減）、設備・金型製品では、135億2千万円（前年度比26.5%増）となりました。

利益面では、連結営業利益は32億1千万円（前年度比9.7%減）連結経常利益は34億6千万円（前年度比11.0%減）、連結当期純利益は、32億9千万円（前年度比64.4%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後の自動車業界におきましては、日本経済は景気回復の傾向が見られるものの、欧州債務問題の継続、原油や原材料価格の高騰、地政学的な不安定要因などもあり、予断を許さない状況が続くものと思われます。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高900億円、連結営業利益40億円、連結経常利益37億円、連結当期純利益23億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は407億8千万円であり、前連結会計年度末に比べ15億2千万円増加しております。たな卸資産の11億円の増加、現金及び預金の4億8千万円の増加、受取手形及び売掛金の2億円の増加、有価証券の2億9千万円の減少が主な要因であります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は472億4千万円であり、前連結会計年度末に比べ24億4千万円増加しております。有形固定資産の6億2千万円の増加、繰延税金資産の5億3千万円の増加、のれんの5億2千万円の増加、投資有価証券の4億1千万円の増加が主な要因であります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は224億1千万円であり、前連結会計年度末に比べ21億4千万円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の20億4千万円の増加が主な要因であります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は166億7千万円であり、前連結会計年度末に比べ26億9千万円減少しております。長期借入金の24億5千万円の減少、退職給付引当金の2億5千万円の減少が主な要因であります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は489億4千万円であり、前連結会計年度末に比べ45億1千万円増加しております。利益剰余金の26億円の増加、その他の包括利益累計額の15億6千万円の増加が主な要因であります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、126億9千万円となり、前連結会計年度末より6億円増加いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、72億7千万円となり、前連結会計年度に比べ9億1千万円増加（前年度比14.4%増）いたしました。これは主に、売上債権の減少29億円、法人税等の支払額の減少3億2千万円、訴訟和解金の支払額の減少3億円、税金等調整前当期純利益の増加2億8千万円、仕入債務の減少29億7千万円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、57億2千万円となり、前連結会計年度に比べ16億3千万円増加（前年度比40.0%増）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加6億2千万円、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出5億2千万円、定期預金の払戻による収入の減少4億1千万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、11億4千万円となり、前連結会計年度に比べ16億7千万円増加いたしました。これは主に、長期借入れによる収入の減少41億円、長期借入金の返済による支出の減少25億3千万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき12円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき13円とし、年間といたしましては、前期と比べ3円増配の1株につき、25円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社16社および持分法適用関連会社1社および非連結子会社2社および非連結関連会社1社により構成され、その主な事業は各種自動車部品および搬送装置・精密金型等の自動車製造用設備の製造・販売であります。

当グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車部品関連事業

当社は、メタル・ブシュ等の軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品等の自動車部品を製造・販売しております。連結子会社のタイホウ コーポレーション オブ アメリカは、米国において軸受製品の製造・販売をしております。タイホウ ムサンタラ (株) は、インドネシアにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)は、ハンガリーにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。韓国大豊(株)は、韓国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊工業(煙台) 有限公司は、中国において軸受製品の製造・販売をしております。常州恒業軸瓦材料有限公司は中国において軸受製品素材の製造・販売をしております。大豊精機(株)は、自動車用足回り部品の製造・販売をしております。大豊岐阜(株)は、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。日本ガスケット(株)はガスケット製品の製造・販売をしております。ニッポンガスケットタイランド (株) は、タイにおいてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。タイホウ コーポレーション オブ タイランド (株) は、タイにおいて軸受製品の製造・販売をしております。タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLCは、アメリカにおいてガスケット製品の製造・販売をしております。

関連会社のアストラニッポンガスケットインドネシア(株)は、インドネシアにおいてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。

自動車製造用設備関連事業

当社は、精密金型を製造・販売しております。連結子会社の大豊精機(株)は、搬送装置、溶接機、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。(株)ティーイーティーは、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。

当社は、連結子会社の大豊精機(株)および(株)ティーイーティーに製品の加工を委託しております。

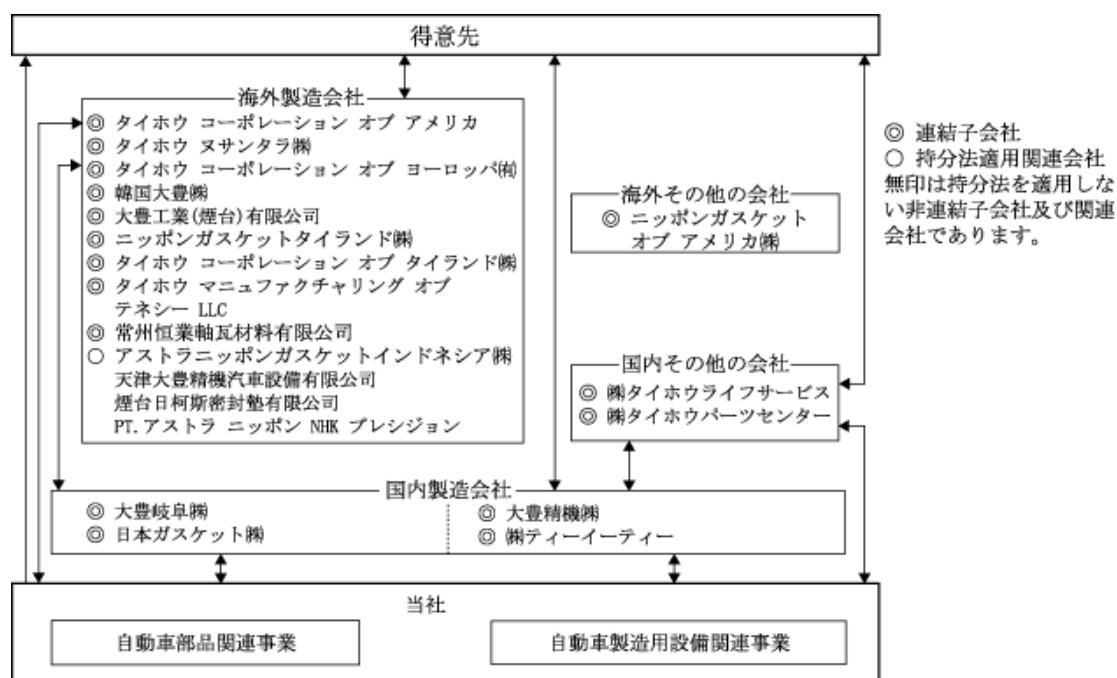
当社は、生産に必要な設備および設備部品等を大豊精機(株)および(株)ティーイーティーより購入しております。

その他

連結子会社の(株)タイホウライフサービスは、営繕、福利厚生事業を行なっております。

連結子会社の(株)タイホウパーツセンターは、自動車用部品の梱包・発送業を行なっております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、摩擦・潤滑技術を基盤とした製品とエンジニアリングをもってお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。

また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業・製品領域の拡大による売上高の伸張と、継続的な原価低減活動による営業利益率の向上を重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

グローバルな自動車マーケットは新興国を中心に拡大を続けるものと期待されます。その対応として、新興国市場での価格競争力確保と地球環境保全のための新製品の提供が不可欠になると認識しております。

この環境変化をビジネスチャンスとして捉え、グループ一丸となり継続的な成長を実現するため、当社グループは2013～2015年度の中期経営方針を策定いたしました。

■ 中期経営方針

「信頼されるグローバル企業を目指して」

- ・ 強固な経営基盤のもと、継続的に新技術・新製品を展開する
- ・ 迅速な海外生産展開により良品廉価製品をグローバルに提供する

■ 中期経営方針 活動の3軸

1. 製品・製造領域のグローバルな拡大
 - ・ 軸受のグローバル市場を的確に把握し、適時・適地に的確な製品を供給する
 - ・ 資源、環境動向を先取りした製品を開発・提供し社会に貢献する
2. 製品技術・生産技術の革新
 - ・ トライボロジーを軸に軸受から潤滑システムへ技術領域を拡大する
 - ・ グローバル競争に勝ち抜く、革新的標準ラインを構築する
3. 人財力の強化
 - ・ マネジメント力を向上する
 - ・ 社員が自ら成長できる育成環境と会社風土を創造する

これらの活動を通じて、当社グループは世界のステークホルダーの皆様信頼される企業を目指して努力してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,567	13,052
受取手形及び売掛金	15,204	15,406
電子記録債権	2,389	2,513
有価証券	299	—
商品及び製品	2,070	2,157
仕掛品	1,677	2,039
原材料及び貯蔵品	2,494	3,150
繰延税金資産	1,170	1,291
その他	1,397	1,349
貸倒引当金	△7	△172
流動資産合計	39,263	40,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,781	25,890
減価償却累計額	△14,415	△15,374
建物及び構築物 (純額)	10,366	10,515
機械装置及び運搬具	67,319	71,586
減価償却累計額	△54,730	△57,967
機械装置及び運搬具 (純額)	12,589	13,618
工具、器具及び備品	14,239	14,949
減価償却累計額	△13,486	△13,989
工具、器具及び備品 (純額)	753	960
土地	12,971	13,049
リース資産	165	219
減価償却累計額	△69	△110
リース資産 (純額)	95	109
建設仮勘定	3,567	2,708
有形固定資産合計	40,342	40,962
無形固定資産		
のれん	—	520
リース資産	57	54
その他	557	817
無形固定資産合計	615	1,391
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102	2,514
繰延税金資産	726	1,264
その他	1,052	1,151
貸倒引当金	△34	△36
投資その他の資産合計	3,847	4,894
固定資産合計	44,805	47,249
資産合計	84,069	88,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,314	11,800
短期借入金	300	462
1年内返済予定の長期借入金	842	2,885
リース債務	55	56
未払費用	4,072	4,494
未払法人税等	263	475
役員賞与引当金	154	152
その他	2,265	2,087
流動負債合計	20,269	22,416
固定負債		
長期借入金	16,965	14,512
リース債務	97	109
繰延税金負債	409	533
退職給付引当金	1,344	1,092
役員退職慰労引当金	269	238
資産除去債務	108	108
その他	169	77
固定負債合計	19,364	16,672
負債合計	39,633	39,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,213	6,327
資本剰余金	9,682	9,796
利益剰余金	30,770	33,380
自己株式	△190	△190
株主資本合計	46,476	49,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	686
為替換算調整勘定	△2,835	△1,557
その他の包括利益累計額合計	△2,440	△870
新株予約権	95	62
少数株主持分	304	442
純資産合計	44,435	48,948
負債純資産合計	84,069	88,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	81,809	86,102
売上原価	66,963	71,330
売上総利益	14,845	14,772
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	863	931
役員報酬	322	298
従業員給料	2,410	2,379
賞与	747	726
退職給付費用	230	229
法定福利費	399	402
福利厚生費	444	460
役員退職慰労引当金繰入額	82	78
役員賞与引当金繰入額	155	152
賃借料	298	214
旅費及び交通費	203	239
減価償却費	319	349
研究開発費	3,020	3,202
その他	1,779	1,886
販売費及び一般管理費合計	11,280	11,553
営業利益	3,565	3,219
営業外収益		
受取利息	55	46
受取配当金	31	35
投資有価証券売却益	64	0
為替差益	—	279
負ののれん償却額	190	65
持分法による投資利益	98	27
その他	328	233
営業外収益合計	769	687
営業外費用		
支払利息	227	231
固定資産除却損	137	70
その他	81	143
営業外費用合計	446	445
経常利益	3,887	3,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	42	17
固定資産売却益	—	4
受取和解金	26	—
受取保険金	80	86
その他	6	—
特別利益合計	155	108
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	24
退職給付制度改定損	42	—
災害による損失	211	49
訴訟和解金	300	—
年金資産消失損	279	—
減損損失	—	51
その他	52	3
特別損失合計	885	128
税金等調整前当期純利益	3,157	3,441
法人税、住民税及び事業税	523	716
法人税等調整額	627	△657
法人税等合計	1,151	59
少数株主損益調整前当期純利益	2,005	3,381
少数株主利益	0	84
当期純利益	2,005	3,297

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,005	3,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	290
為替換算調整勘定	△563	1,325
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	10
その他の包括利益合計	△493	1,626
包括利益	1,512	5,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,542	4,867
少数株主に係る包括利益	△30	141

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,193	6,213
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	19	114
当期変動額合計	19	114
当期末残高	6,213	6,327
資本剰余金		
当期首残高	9,662	9,682
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	19	114
当期変動額合計	19	114
当期末残高	9,682	9,796
利益剰余金		
当期首残高	29,338	30,770
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△676
当期純利益	2,005	3,297
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△12	△12
当期変動額合計	1,432	2,609
当期末残高	30,770	33,380
自己株式		
当期首残高	△190	△190
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△190	△190
株主資本合計		
当期首残高	45,005	46,476
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△676
当期純利益	2,005	3,297
新株の発行（新株予約権の行使）	38	229
自己株式の取得	△0	△0
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△12	△12
当期変動額合計	1,470	2,838
当期末残高	46,476	49,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	310	395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	290
当期変動額合計	84	290
当期末残高	395	686
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2, 287	△2, 835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△547	1, 278
当期変動額合計	△547	1, 278
当期末残高	△2, 835	△1, 557
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1, 977	△2, 440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△463	1, 569
当期変動額合計	△463	1, 569
当期末残高	△2, 440	△870
新株予約権		
当期首残高	97	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△32
当期変動額合計	△2	△32
当期末残高	95	62
少数株主持分		
当期首残高	350	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	138
当期変動額合計	△45	138
当期末残高	304	442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	43,476	44,435
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△676
当期純利益	2,005	3,297
新株の発行（新株予約権の行使）	38	229
自己株式の取得	△0	△0
海外連結子会社における従業員奨励福利基金 への積立金	△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△511	1,674
当期変動額合計	958	4,513
当期末残高	44,435	48,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,157	3,441
減価償却費	5,147	5,208
減損損失	—	51
のれん償却額	—	53
負ののれん償却額	△190	△65
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	△262
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62	△31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	148
受取利息及び受取配当金	△87	△81
支払利息	227	231
受取保険金	△80	△86
受取和解金	△26	—
訴訟和解金	300	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64	△0
固定資産除却損	151	94
固定資産売却損益 (△は益)	△39	△11
持分法による投資損益 (△は益)	△98	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,536	369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△557	△686
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,132	△842
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△110	118
その他	175	130
小計	7,437	7,751
利息及び配当金の受取額	129	127
利息の支払額	△230	△230
保険金の受取額	80	86
受取和解金の受取額	26	—
訴訟和解金の支払額	△300	—
法人税等の支払額	△782	△455
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,360	7,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△311	△182
定期預金の払戻による収入	756	345
有価証券の償還による収入	400	300
投資有価証券の取得による支出	△1	△5
投資有価証券の売却による収入	172	0
有形固定資産の取得による支出	△4,882	△5,504
有形固定資産の売却による収入	150	40
貸付けによる支出	△69	△11
貸付金の回収による収入	10	12
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△524
関係会社出資金の払込による支出	△131	△32
その他	△180	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,086	△5,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	424
短期借入金の返済による支出	△0	△549
長期借入れによる収入	4,500	399
長期借入金の返済による支出	△3,375	△842
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50	△62
新株予約権の行使による株式の発行による収入	29	177
配当金の支払額	△561	△676
少数株主への配当金の支払額	△4	△10
その他	△5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	531	△1,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,650	602
現金及び現金同等物の期首残高	9,445	12,095
現金及び現金同等物の期末残高	12,095	12,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 16社

国内 6社 大豊精機(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイハウライフサービス、
(株)タイハウパーツセンター、大豊岐阜(株)、日本ガスケツト(株)

海外 10社 タイハウコーポレーションオブアメリカ、タイハウヌサンタラ(株)、タイハウコーポレーション
オブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイハウコーポレーショ
ンオブタイランド(株)、タイハウ マニユファクチャリング オブ テネシー LLC、ニッポン
ガスケツトタイランド(株)、ニッポンガスケツトオブアメリカ(株)、常州恒業軸瓦材料有限公
司

非連結子会社 2社

天津大豊精機汽車設備有限公司

煙台日柯斯密封墊有限公司

上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表
に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社 1社

海外 1社 アストラニッポンガスケツトインドネシア(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社の決算日と同じであります。また、
海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸
表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っ
ております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は主として原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品 ……………主として総平均法

原材料 ……………主として総平均法

貯蔵品 ……………主として先入先出法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……………償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) ……当社及び国内連結子会社は主として定率法
海外連結子会社は定額法

無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法

リース資産 ……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により算定する方法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17～18年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17～18年)による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。

③役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を残高基準として計上しております。

④役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき認められる額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、重要性のないものについては一括償却しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益がそれぞれ105百万円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円未満切捨)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,905	10,698	81,604	204	81,809	—	81,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	195	195	1,234	1,429	△1,429	—
計	70,905	10,894	81,799	1,439	83,238	△1,429	81,809
セグメント利益	7,483	659	8,142	143	8,286	△4,721	3,565
その他の項目							
減価償却費	4,588	306	4,894	22	4,916	230	5,147

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・作業改善コンサルティング・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と連結財務諸表計上額との調整額△4,721百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円未満切捨)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,365	13,529	85,895	207	86,102	—	86,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	674	674	1,300	1,975	△1,975	—
計	72,365	14,204	86,569	1,508	88,077	△1,975	86,102
セグメント利益	6,699	1,560	8,260	143	8,403	△5,184	3,219
その他の項目							
減価償却費	4,669	343	5,012	27	5,040	167	5,208

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と連結財務諸表計上額との調整額△5,184百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動車部品関連事業」のセグメント利益が91百万円増加し、「自動車製造用設備関連事業」のセグメント利益が13百万円増加し、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,566.47円	1,707.00円
1株当たり当期純利益金額	71.44円	116.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71.25円	116.36円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,005	3,297
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,005	3,297
普通株式の期中平均株式数(株)	28,075,627	28,239,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	73,892	101,503
(うち新株予約権)(株)	(73,892)	(101,503)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,435	48,948
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	400	505
(うち新株予約権)(百万円)	(95)	(62)
(うち少数株主持分)(百万円)	(304)	(442)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,035	48,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,111,420	28,379,084

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,177	10,032
受取手形	377	216
電子記録債権	1,773	1,905
売掛金	9,120	8,180
商品及び製品	704	732
仕掛品	962	1,045
原材料及び貯蔵品	852	924
未収入金	1,529	1,328
前払費用	46	47
短期貸付金	927	1,014
繰延税金資産	911	706
その他	592	271
貸倒引当金	△4	—
流動資産合計	26,971	26,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,810	11,109
減価償却累計額	△8,037	△8,235
建物（純額）	2,772	2,873
構築物	1,729	1,719
減価償却累計額	△1,216	△1,286
構築物（純額）	512	433
機械及び装置	45,544	46,960
減価償却累計額	△39,707	△40,925
機械及び装置（純額）	5,836	6,034
車両運搬具	231	223
減価償却累計額	△228	△218
車両運搬具（純額）	3	5
工具、器具及び備品	9,217	9,437
減価償却累計額	△8,899	△9,058
工具、器具及び備品（純額）	318	379
土地	8,502	8,502
リース資産	82	109
減価償却累計額	△30	△49
リース資産（純額）	51	59
建設仮勘定	1,839	1,240
有形固定資産合計	19,837	19,529
無形固定資産		
ソフトウェア	295	349
リース資産	21	20
その他	27	24
無形固定資産合計	344	395

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109	1,314
関係会社株式	13,063	13,076
出資金	18	18
関係会社出資金	4,461	5,647
長期貸付金	2	1
長期前払費用	6	3
繰延税金資産	513	303
その他	189	181
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	19,355	20,537
固定資産合計	39,537	40,462
資産合計	66,509	66,868
負債の部		
流動負債		
設備関係支払手形	—	3
買掛金	6,765	5,973
短期借入金	2,117	2,367
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
リース債務	24	27
未払金	912	882
未払費用	2,725	2,734
未払法人税等	52	138
未払消費税等	—	150
役員賞与引当金	74	68
前受金	6	—
預り金	55	56
流動負債合計	12,732	14,402
固定負債		
長期借入金	14,000	12,000
リース債務	50	54
退職給付引当金	959	654
役員退職慰労引当金	151	115
資産除去債務	96	96
固定負債合計	15,257	12,921
負債合計	27,990	27,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,213	6,327
資本剰余金		
資本準備金	9,843	9,957
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	9,867	9,982
利益剰余金		
利益準備金	1,098	1,098
その他利益剰余金		
別途積立金	17,710	17,710
繰越利益剰余金	3,399	4,080
利益剰余金合計	22,207	22,888
自己株式	△212	△213
株主資本合計	38,076	38,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346	495
評価・換算差額等合計	346	495
新株予約権	95	62
純資産合計	38,518	39,544
負債純資産合計	66,509	66,868

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	52,834	52,667
売上原価		
製品期首たな卸高	752	704
当期製品製造原価	43,919	43,937
合計	44,672	44,642
製品期末たな卸高	704	732
売上原価合計	43,967	43,909
売上総利益	8,867	8,757
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,200	1,242
販売手数料	11	16
役員報酬	161	142
給料	1,100	1,105
賞与	431	412
退職給付費用	118	125
役員退職慰労引当金繰入額	35	30
役員賞与引当金繰入額	74	68
法定福利費	197	202
福利厚生費	322	323
賃借料	195	130
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	164	198
研究開発費	2,464	2,574
その他	947	973
販売費及び一般管理費合計	7,426	7,548
営業利益	1,441	1,209
営業外収益		
受取利息	24	26
受取配当金	844	457
投資有価証券売却益	64	0
受取ロイヤリティー	98	128
受取賃貸料	132	133
為替差益	17	128
その他	102	70
営業外収益合計	1,286	947
営業外費用		
支払利息	174	165
固定資産除却損	109	38
貸与資産減価償却費	40	39
不動産賃貸費用	2	1
その他	19	22
営業外費用合計	346	268
経常利益	2,381	1,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	42	17
受取和解金	26	—
その他	3	0
特別利益合計	72	18
特別損失		
固定資産除却損	7	18
投資有価証券評価損	1	—
訴訟和解金	300	—
年金資産消失損	241	—
その他	0	—
特別損失合計	551	18
税引前当期純利益	1, 902	1, 887
法人税、住民税及び事業税	24	182
法人税等調整額	606	347
法人税等合計	631	530
当期純利益	1, 271	1, 357

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,193	6,213
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	19	114
当期変動額合計	19	114
当期末残高	6,213	6,327
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,824	9,843
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	19	114
当期変動額合計	19	114
当期末残高	9,843	9,957
その他資本剰余金		
当期首残高	24	24
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24	24
資本剰余金合計		
当期首残高	9,848	9,867
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	19	114
当期変動額合計	19	114
当期末残高	9,867	9,982
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,098	1,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,098	1,098
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	17,710	17,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,710	17,710
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,688	3,399
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△676
当期純利益	1,271	1,357
当期変動額合計	710	680
当期末残高	3,399	4,080

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	21,497	22,207
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△676
当期純利益	1,271	1,357
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	710	680
当期末残高	22,207	22,888
自己株式		
当期首残高	△212	△212
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△212	△213
株主資本合計		
当期首残高	37,327	38,076
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△676
当期純利益	1,271	1,357
新株の発行（新株予約権の行使）	38	229
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	748	909
当期末残高	38,076	38,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	294	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	148
当期変動額合計	52	148
当期末残高	346	495
評価・換算差額等合計		
当期首残高	294	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	148
当期変動額合計	52	148
当期末残高	346	495
新株予約権		
当期首残高	97	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△32
当期変動額合計	△2	△32
当期末残高	95	62

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	37,720	38,518
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△676
当期純利益	1,271	1,357
新株の発行（新株予約権の行使）	38	229
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	115
当期変動額合計	798	1,025
当期末残高	38,518	39,544

役員の異動

1. 役員新体制（平成25年6月12日正式決定）

経営意思決定と業務執行の業務分担をより明確にし、一層のスピードアップを図るため、部門統括責任者を取締役（社長、副社長、専務取締役）、業務執行責任者を常務執行役員、および執行役員とする。

（1）取締役候補（6名）

	氏名	新役職	現役職
	うへだ たてひと 上田 建仁	代表取締役社長	代表取締役 社長
	さいとう かずゆき 斎藤 和幸	代表取締役副社長	代表取締役 副社長
新任	むらい しげる 村井 茂	専務取締役	理事
	やまざき けんいち 山崎 謙一	専務取締役	取締役 専務執行役員
	こんどう たかひこ 近藤 隆彦	専務取締役	取締役 専務執行役員
昇任	かわかみ しんや 川上 真也	専務取締役	取締役 常務執行役員

（2）監査役候補（5名）

	氏名	新役職	現役職
	さとう あきお 佐藤 章雄	監査役（常勤）	監査役（常勤）
	たけなか あきら 竹中 章	監査役（常勤）	監査役（常勤）
新任	すぎはら こういち ※ 杉原 功一 ※	監査役（社外）	—
新任	しらやなぎ まさよし ※ 白柳 正義 ※	監査役（社外）	—
	やすだ ますお 安田 益生	監査役（社外）	監査役（社外）

※はトヨタ自動車株式会社 常務役員

（3）執行役員候補（10名）

	氏名	新役職	現役職
	かみや そうじ 神谷 莊司	常務執行役員	取締役 常務執行役員
	くすのき たかひろ 楠 隆博	常務執行役員	取締役 常務執行役員
昇任	かわじ とよあき 川治 豊明	常務執行役員	執行役員
昇任	かわい のぶお 河合 信夫	常務執行役員	執行役員
昇任	さとう みつとし 佐藤 光俊	常務執行役員	執行役員
	おおこうち てるひと 大河内 光人	執行役員	執行役員
	つじ ひろかず 辻 宏和	執行役員	執行役員
	たかま けんいちろう 高間 建一郎	執行役員	執行役員
	よし い 吉井 利治	執行役員	執行役員
	きし よしのぶ 岸 吉信	執行役員	執行役員

2. 退任役員（平成25年6月12日正式決定）

（1）退任予定執行役員（1名）

氏名	現役職
さとう えいち 佐藤 英知	執行役員

常州恒業軸瓦材料有限公司 社長専任予定

（2）退任予定監査役（2名）

氏名	現役職
ますい けいじ 増井 敬二	監査役（社外）
いのうえ よういち 井上 洋一	監査役（社外）

平成25年3月期 決算補足資料(連結)平成25年4月25日
大豊工業株式会社
(コード番号 6470)

1. 業績推移

(単位:百万円)

	22年3月期		23年3月期		24年3月期		25年3月期		26年3月期予想	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	70,442	100.0	78,656	100.0	81,809	100.0	86,102	100.0	90,000	100.0
営業利益	1,455	2.1	2,902	3.7	3,565	4.4	3,219	3.7	4,000	4.5
経常利益	1,901	2.7	3,040	3.9	3,887	4.8	3,461	4.0	3,700	4.1
当期純利益	349	0.5	2,036	2.6	2,005	2.5	3,297	3.8	2,300	2.6

2. 経常利益増減要因(対前期比)

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
・合理化努力	1,600	・販価改定	2,150
・売上増による利益増	1,400	・経費の増	1,050
・原材料価格の変動	600	・労務費の増	600
・為替変動による利益増	270	・その他	496
計	3,870	計	4,296
差 引		経常利益の減 426百万円	

3. 主要な経営指標等の推移

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率(%)	48.7	54.3	52.4	55.0
自己資本当期純利益率(%)	0.8	4.8	4.6	6.8
総資産経常利益率(%)	2.2	3.6	4.6	3.9
1株当たり当期純利益(円)	12.46	72.56	71.44	116.78
1株当たり純資産(円)	1,517.69	1,532.93	1,566.47	1,707.00

4. 売上高推移

(単位:百万円)

			24年3月期		25年3月期		26年3月期予想	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動車部品	軸受	メタル	15,096	18.5	15,774	18.3	17,800	19.8
		ブシュ	11,761	14.4	11,843	13.8	13,000	14.4
		その他	5,919	7.2	6,454	7.5	8,400	9.3
		小 計	32,777	40.1	34,071	39.6	39,200	43.5
	ダイカスト製品	12,192	14.9	11,959	13.9	11,100	12.3	
	ガasket製品	10,200	12.5	10,897	12.7	11,400	12.7	
	組付製品他	15,734	19.2	15,436	17.9	14,000	15.6	
	計	70,905	86.7	72,365	84.1	75,700	84.1	
	設 備	8,958	11.0	11,657	13.5	12,000	13.3	
	精 密 金 型	1,740	2.1	1,872	2.2	2,100	2.3	
自動車製造用設備 計		10,698	13.1	13,529	15.7	14,100	15.7	
そ の 他		204	0.2	207	0.2	200	0.2	
合 計		81,809	100.0	86,102	100.0	90,000	100.0	

5. 設備投資と減価償却費

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
25年3月期実績	4,763	5,131
26年3月期計画	9,500	5,500